

声価法による権力分布の比較分析 ——静岡県S市と千葉県Y町の比較——

1. 権力集中度の比較分析
2. 調査対象地域社会の概況
3. 分析対象
4. 分析結果と考察
5. まとめ

迫田耕作*
高橋和宏**

要 約

地域社会の権力構造の比較分析にアプローチするために、S市とY町の有力者に対して声価法による面接調査を行い、ネットワーク分析における中心度を応用したわれわれの声価スコアを指標として、影響力の分布を測定し、その結果にローレンツ曲線による集中度分析を行ったところ、S市とY町の集中度に差があり、S市の権力構造が、Y町と比較して集中的であることが明らかになった。地域社会の権力構造において権力的中間層の布置状況が重要であり、分析結果は、S市がY町と比較してより統合的地域社会であることによって説明された。われわれの権力モデルは権力構造の統合度と集中度の関係をダイナミックに示している。

1. 権力集中度の比較分析

1-1 はじめに

日本の地域権力構造研究は、アメリカのコミュニティ権力構造(C.P.S)研究に、その源を求めることができるが、C.P.S研究の初期の関心の焦点が、コミュニティの中に一元的な政策決定集団が存在するか否か、またそれによる権力集中が存在するか否か、に当てられていた¹⁾。その熱い論争が沈静化した後、構造分析から離れて、「政策決定」の比較分析が中心となったが、権力の集中度は、依然として地域権力構造研究にとって重要な課題であることに変化はない。

また、C.P.S研究とともに誕生した従来の形で声価法は、最近においても、オピニオンリーダー研究や、地域総合調査の中で、権力構造分析の手段として使用されている。

本稿は、静岡県S市と千葉県Y町において、実施された、地域権力構造の実証研究から得られたデータをもとにして、二つの地域社会における権力構造の集中度を、声価法によって比較分析し、それによって、権力資源の分布を分析する手段としての声価法の有効性を検討することを目的とする。

*愛知大学

**東京都立大学都市研究センター・人文学部

1-2 声価法の理論的定義

言うまでもなく、価値は評価する主体とその客体の両方にかかわる関係（価値関係）としてのみ現象する。AとBの二者関係において、Aの所有する価値はBにとって客体として存在するだけでなく、Bの主體的意味付与の結果でもある。BがAの意志を受け入れる場合、AはBに対して影響力を発揮し、Bを支配するのであるが、それはBの何らかの服従意欲に依存している。Bの服従意欲は、Aが所有する客体としての価値に対するBの動機づけによって基礎づけられる。そして、それはAが影響力を発揮しようとする場合、Aにとっての資源となる。このように価値・関係・資源は権力構造の不可欠の要素である。

影響力は、自己の意志を受け入れさせ、同意と説得をつくり出すという社会関係としての主観的側面と、影響力の手段となる客観的資源としての側面に分析的に区別される。声価法は影響力の主観的側面に注目し、それを影響力の指標として分析する。

声価法は、地域社会のメンバーによってある人物が影響力を持つ人物として指名される場合、その人物は声価を持つとするものである。

このようにして得られる声価が、地域社会の権力構造の中で、どのように機能するか、たとえば権力として行使される潜在的ポテンシャルか²⁾、それとも権力に対しての正統性付与か³⁾という問題と、また、声価がその人物の属性の何に由来するかという声価の源泉の問題は⁴⁾、今後検討すべき課題として残したい。

人間=行為者は、地域社会というシステムにおいて孤立した存在ではない。自己の資源だけでなく他人の資源を利用しつつ、あるいは共同の資源を形成しつつ行動するものである。声価の所有者と権力の行使者が、一致するかどうかは、まさに政治文化の質にかかわっている。権力構造の動態までアプローチするには資源の動員過程の分析と、それにもとづく集合的行為者レベルの分析が必要になろう（高橋、1986）。

本稿の課題にとっては、声価を影響力資源の要素のひとつと規定し、影響力分布の指標とするこ

とができると仮定するだけで十分である。

社会学の実証研究において、分析者の理論的関心である概念変数から、測定可能な指標を構成することは、重要な課題である。本稿では、概念と測定値との同一視をさけるために、調査によって測定される値を声価スコアとする。

1-3 声価法と集中度分析

声価法を使用するにあたっての、基本的留意点については、すでに述べた（河村他、1980）。しかし、そこでは声価法の意義は、有力者を序列づけることを目的として、順序尺度としてのみ検討された。また特に声価法は、必ずしも一元的権力構造と結びつかないことも強調した。しかし、声価スコアを順序尺度としてではなく、影響力の大きさとその集中度を分析することを目的として、距離尺度として使用する場合には、以下の問題点を克服しなければならない。

そもそも声価法では、調査対象者は、被指名者リストの中から、影響力を持つと判断される人物を、指定された人数だけ指名するよう依頼される。仮りに、現実にもっと高い影響力を持つ人物が最も多く指名され、最も高い声価スコアを得るとすれば、その場合現実の影響力の順序と声価スコアの大きさの順序は相関するので、順序尺度として有効であるが、その人物の影響力が他の人物と比較して、わずかしこ優越していない場合であっても、調査対象者の指名はその人物に集中し、次席の人物との差が大きく誇張される結果になるのではないかと、したがって声価法による分析では、集中度の高い権力構造だけが検出されるのではないかと、という批判があり得る。そして、それは、トップに権力が集中しているかのような印象を与え、集中的構造と一元的構造は同一視できないにもかかわらず、一元的権力構造を連想させやすい。

そのような歪みは、調査対象者（ m 人）が互いに（ $m-1$ ）人の中から n 人を選択するとき、特に n の値が小さいほど、大きくなるであろう。そこで、 m に比較して n を余り絞りこまないように設定することが必要である。そうすれば、現実には近接している両者の影響力の差と両者がそれぞれ

れ氏名される確率の差とのずれを小さくすることが可能になる。特にnの値を大きく取ることが重要である。また調査時の質問において、n人の中での順序を問わず、順列としてではなく組合せとして考えることも必要である。

1-4 権力モデルと声価スコア

声価指名数を声価スコアに変換する手法の中で、古典的なものは、拙稿（河村他，1986）において声価単純得点と名づけた手法である。それは第一段階の相互指名（30名以内，20名以内）において指名される度に1点を与え，第二段階（12名，9名）において指名される度に2点を与える。

その手法では，必ずしも等しい影響力を持つとはかぎらない調査対象者が行うそれぞれの指名は，まったく同じウエートづけで計算されるという制約がある。またこの単純合計の手法には，被指名数の分布が上位に大きく偏る問題があるので，権力分布分析の手法としての有効性は低いと言わなければならない。

影響力を持つ人物として指名される指名者と被指名者の関係は，二者間の直接的関係だけでなく，まったく利害関係のない観察者としての判断も含まれるので，指名関係のすべてを影響力のチャネルと考えることができないことは言うまでもない。しかし，影響力の大きな有力者が行なった指名は，比較的弱い有力者による指名よりも高く評価され，高い声価を持つと考えることが，権力構造の現実接近するために必要である。

たとえば，図1のモデルにおいて考えると，指名数の単純合計では，AとCの声価スコアは同じ値になる。しかし，常識的に考える場合，社会学にとって何よりもリアリティが重要であるが，CよりもAに対して高い声価スコアを与えることが望ましい。そうすることによって，権力構造分析において，いわゆる「顕在的リーダー（visible leader）」よりも「かくれたリーダー（concealed leader）」を検出することに，その有効性が発揮されると言われている声価法の意義が生かされるのではないか。

声価スコアに対する，たんなる計算方法の問題

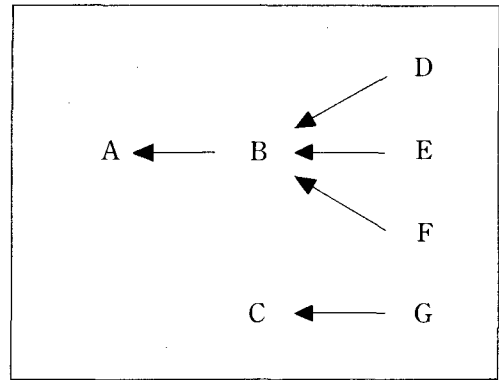


図1 声価指名モデル

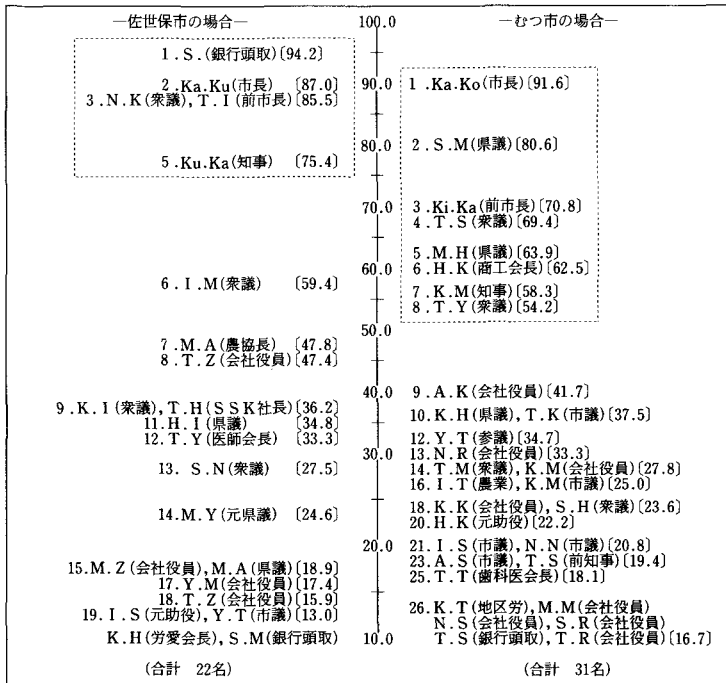
だけでなく，理論的意義も持っている上述の要請は，数理社会学において Burt (1980) が整理したネットワーク中心度を応用したわれわれの権力モデルを導入することによって，満足させることができる。河村他（1986）においては加重声価得点と呼んだものである。

Burt の権力モデルを応用した声価スコアは，数学的に言えば，声価の被指名行列における固有ベクトルである。ここでは，その固有ベクトルの総和に対する百分比をもって，個人の声価スコアとした⁵⁾。

それは，指名者が持っている得点がある割合で指名相手の得点にくり入れることによって，それぞれの指名者ごとに異なったウエートづけをおこなおうとするものである。この声価スコアは，厳密には，指名者間の比率として表示される。

1-5 有力者の分節分析

声価スコアによって序列づけられる有力者のリストに対して，分析主体の問題意識から生じる仮説を実証するための操作的手段として，有力者序列の細分類を行うことを有力者の分節分析とするならば，声価スコアの連続的变化の中で分節を区分する区分点設定の手法が重要となる。分節を実体としてとらえることをさけるためにも，単一の手続きだけでなく，複数の手続きによって総合的に判断しなければならない。佐藤他(1980, 1985)は，佐世保市とむつ市を対象とする「オピニオンリーダー調査」において，調査対象者に，リーダー



(注1) 両市とも10%以上の指名率を得たオピニオンリーダーの順位
 (注2) 点線内は、トップ・オピニオンリーダーのうちのキー・オピニオンリーダー

図2 むつ市・佐世保におけるオピニオンリーダーのヒエラルヒー

10名を指名するよう依頼し、調査対象者全体の中で、あるリーダーを指名したリーダーの総数割合を、そのリーダーの「指名率」として、本稿の用語で言えば声価を測定した。そして、「指名率」による序列づけをもって、リーダーの「ヒエラルヒー」とすると同時に、声価分布の落差をもって、「トップオピニオンリーダー」の中から「キーオピニオンリーダー」を区分する手段としている⁶⁾。分析結果を引用したものが図2である。声価スコアを直接比較し、大きな落差をもって区分点とする手法(落差法)によるかぎり、必ずしも1つだけ存在するとは限らない「大きな落差」のどれを区分点とするか、また上位になるほど声価スコアの値だけでなく、その差も大きくなる傾向をどう評価するかなどの問題を克服できないだろう。

そこで落差法だけでなく、声価スコアを下位から並べた時の変化の割合を、1点の値だけでなく、まわりの値との関連も含めたパタン情報としてとらえる技法の開発が必要である。たとえば、図3と図4において、 P_2 と P_3 の差が Q_2 と Q_3 の差に等

しいとしても、パタン認識としては、 P_2 と P_3 の差よりも Q_2 と Q_3 の差の方が重要であると考えられる。それは、直線 Q_1-Q_2 を延長した Q_3 から Q_3 までの距離と直線 Q_2-Q_3 を延長した Q_4 と Q_4 の距離を合計することによって得られる。これを不連続率として分節分析の手法とすることもできる。

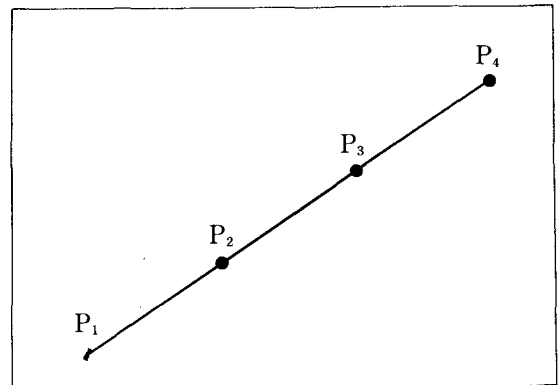


図3 声価スコアの比較 (1)

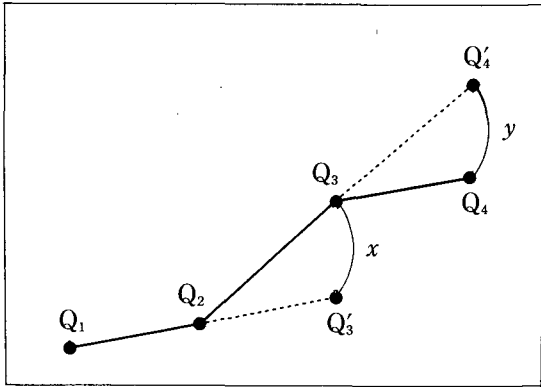


図4 声価スコアの比較 (2)

1-6 ローレンツ曲線による集中度分析

ローレンツ曲線は、財産・所得などの経済的指標が多数の人間の間にどの程度不平等に分布（分配）しているかを示す指数として使われることが多い。本稿では、それを声価スコアの集中度の指標として使用する。

ローレンツ曲線によって分析することの第一のメリットは、集中度の差異が、原点(0,0)と点(1,1)を結ぶ直線(対角線)と累積比率の曲線の弓形によって囲まれた面積として、ビジュアルにかつ定量的に表示されることである⁷⁾。対角線と弓形によってかこまれた面積を2倍した値がジニ係数である。

第二のメリットは、ローレンツ曲線は比率で表示されるので、サンプル数が異なる場合でも比較が容易であることである。

しかし、声価スコアをローレンツ曲線によって分析する場合には、次の問題点に留意しなければならない。所得分布などの分析においては、分析対象は全数であるか、または全数を母集団とするサンプリングによって得られたものがあるが、声価分析においては、対象は、全数調査でも、全数を母集団とするサンプリング調査でもない。特に分析対象者の規模によって声価スコアの集中度が変動する可能性が否定できない。また従来のローレンツ曲線によってなされた集中度分析の対象については、所得分布などのように調査された指標の総和や分配されるモノが何を意味するか自明であ

り、分配比率を知ることの意義は疑えないものであるが、百分比率化する前の声価スコアの総和が何を意味するか、現在のところ、その理解には努力を要する。したがって、ローレンツ曲線による分析結果を地域社会全体に対して機械的に一般化することはできない。

しかし、ローレンツ曲線においては、分析対象は比率として操作されるので、比喩的に言えば、調査対象者の集合の内部において、声価スコア分布のピラミッドがあるとすれば、ピラミッドの高さは不明であるが、ピラミッドの壁が急であるか、ゆるやかであるかを比較分析する手段として暫定的に使用することは意義があると思われる。ピラミッドの底辺の長さが不明であるので、高さが測定できないとも言える。

2. 調査対象地域社会の概況

2-1 S市の概況

S市⁸⁾は静岡県南部の隣海部に位置し、北西部の山地と、南東部の海岸に接する傾斜地が大部分を占める面積104km²、人口約3万人の小市である。農耕地が少ないので、農業は全体としては発達せず、近年は自給の水準にも達していない。1980年の第一次産業の構成比率は漁業を含めて、9.4%である。

立地条件の有利さから、江戸時代から海上交通の中継地点としての役割が大きく、船員を対象とする商店・旅館などの第三次産業と、造船業が発達していた。しかし、高度経済成長期に入り、陸上交通が発達するとともに、それらは衰退した。現在のS市の主な産業は、夏休みの海水浴客を中心とする観光であり、第三次産業は73.0% (1980) を占めている。

S市は、人口規模はさほど大きくないが、近隣の6町村を含む広い範囲における商業・文化・行政の中心地の役割を持っており、人口規模に比較して、事業所の種類も数も多い。それはまた、かつての造船業とそれに付属する産業が蓄積した地元資本によって基礎づけられている。

それらの事業所は、伝統的に港に隣接し、町村

合併前のS町の区域と重なる人口集中地区に集中している。現在でも「旧町」と呼ばれているその中心部は、人口規模は約1万人とさほど大きくないが、都市と言える密度と景観を持っている。

2-2 Y町の概況

Y町は、千葉県東部にあり、北西から南東に細長くのびて、太平洋に接している。北西部は台地状の丘陵地であり、その他は海岸まで平野が続いている。人口は約15,000人、面積は33km²である。

Y町の産業構成の特徴は、北部の林業、平野部の農業、沿岸部の漁業などからなる第一次産業が30.1% (1980) を占めていることである。その中心はもちろん農業である。第二次産業は、25.9%、第三次産業は44.0%である。第三次産業の中には、夏の海水浴客を対象とするものも含まれる。

Y町は、S市を含めて全国の市町村がそうであるように、旧Y町、O村、K村の3町村の合併によって成立した。しかし、S市の場合には旧S町という地域社会の中心が存在したが、Y町の場合には、歴史的にも景観の上でも経済面においても、中心と言える部分が存在しない。地理的には、旧Y町の区域が中央に位置し、そこに金比羅様の門前町に起原を持つ商店街と、駅や役場などの公共機関があり、人口も多い(約9,000人)。しかし、その居住は分散しており、また近年町外から来住し、町外で働いている人も多い。旧Y町の商店は、他の町から来る客もあるが、北部の旧O村区域や南部の旧K村区域の住人にとって、魅力あるものとはなっておらず、隣の市の商店に行くことが多い。

Y町の主な事業所は、小規模な小売店、サービス業の他には、小さな建設会社、不動産会社、タクシー会社などしか見られない。主な産業である農業を担うS農協は、日本でも有数の巨大組織であるが、その本部はY町になく、Y町の農家は、地区別に、あるいは経営種類別に農協の末端組織に組みこまれているにすぎない。

2-3 S市とY町の権力構造についての仮説

高度経済成長期以前の段階のS市において、名

望家であった、バス会社経営一族と造船会社経営一族は、それぞれ中央の鉄道資本の進出と全国的競争の中で衰退した。それにかわって、造船会社の下請企業から出発した地元の企業や、小売・サービス業の中小企業が、S市に進出した中央資本の系列企業と競争・共存しつつ群立する状態となった。

それらの小企業群は、せまい区域に集中しており、経営者の日常的接触は頻繁であるばかりでなく、彼らは、それぞれの会社の株主や役員を兼任することによって、緊密なネットワークを形成している(平岡, 1986)。

さらに、S市には、近隣の町村を含む広範囲にわたって組織された農協・漁協・信用金庫などの本部が存在し、それらの組織のトップはS市出身の人物によって占められている。

S市において、その地域社会は単一企業が支配する企業城下町でも、あるいは単一の組織・集団によって支配されているわけでもない。しかし、群立した多数の企業・組織が相互に孤立せず、制度的な、あるいは非制度的な人脈レベルのネットワークにおいて統合されていることは、その統合的ネットワークの中心的位置を占める人物に対して、その人物が所有する影響力の個人的資源に加えて、他の個人・集団の影響力資源を動員するチャンスと、影響力の効率的行使を可能にする経路を与えるものである。

したがって、要約すれば、S市の統合的ネットワークの中心部を占める人物の影響力は相対的に大きくなり、その権力構造はどちらかといえば集中的構造であると、仮説的に言うことができる。しかし、その集中的構造は、相対的なものであり、企業城下町に見られる構造と質を異にすることは言うまでもないだろう。

S市が統合的ネットワークを持ち、集中的権力パターンであるのに対して、Y町においては、統合的ネットワークは存在せず、権力構造も分散的であると予想される⁹⁾。念のために言えば、いくつかの勢力が均衡しつつ対立するがゆえの分散的ではなく、小有力者だけしか存在しないゆえの分散性である。

Y町に見られるパタンは、日本の農村において見られる普通のパタンである。このような農村型の権力構造において問題となるのは、政治家の影響力の役割である。

政治家は、自治体の代表者として相応の影響力を持っている。もし仮りに、群立状態の政治家以外の小有力者の影響力がゼロに近いほど小さければ、政治家の影響力は相対的に大きなものとなり、逆説的に集中的権力構造のように見えることになる。しかし、小有力者ひとりひとりの影響力は、政治家に比較すると小さくても、小有力者の数が大きく、多数の小有力者の影響力の総和が十分大きい場合であれば、それはやはり分散的権力構造と言うべきである。

3. 分析対象

声価法による権力構造分析の手法は、一般的に以下のように説明できる¹⁰⁾。

まず、地域社会の様々な資料、(文書だけでなく、聞きとりを含む)によって、影響力を持つ可能性のある人物を、政治・経済・教育・文化などの各領域を含む広い範囲にわたって収集し、一次リストをつくる。次に、地域社会の事情に通じた数人のインフォーマントの指摘によって、影響力の強い人物を精選するとともに、調査可能な人数に絞りこまれた二次リストがつくられる。二次リストは、調査対象者のリストであると同時に、有力者として指名される人物、すなわち被指名者のリストである。その中に調査することを予定しない人物を加えることもある。調査対象者は、明示されたリストの中で、影響力を持つと考えられる自己以外の人物を指名するよう依頼される。このような二次リストの中の相互指名から得られる声価スコアによって、有力者を序列化するものである。二次リストから声価スコアがゼロの人物や調査未了データなどを除いたものが、分析リストである。

S市調査において、一次リストは約300名、インフォーマントは13名、二次リストは134名、調査予定者128名、分析リストの構成は、指名者113名、回収票122票、被指名者124名である。調査を予定

されない被指名者は、国会議員と知事の6名である。面接調査実施は、1984年11月であった。

Y町調査のほうは、一次リスト約300名、インフォーマント15名、二次リスト77名、調査予定者69名、回収票62票、分析リストの構成は指名者59名、被指名者74名である。調査を予定しなかった被指名者は、国会議員と知事などの8名である。面接調査実施は、1987年7月であった。

両調査とも、声価スコアを得るための質問文は以下の通りである。

S市(Y町)のなかで、影響力をもっていると思われる人物をリストの中から20~30名(16~20名)あげてください。

その中から特に重要だと思われる人物を12名(9名)以内であげてください。

4. 分析結果と考察

4-1 有力者上位リスト

表1、表2は、S市調査とY町調査の結果それぞれ声価スコアにおいて上位を占めた有力者のリストである。上位から順に番号を割り当てて、仮りのサンプル番号とする。

S市においては、No.36まで、Y町はNo.24まで、上位からの声価スコアの累積比率が80%を越えるところまでを表示した。サンプル数の割合で言えば、S市の36名は29%、Y町の24名は32%に当たる。累積比率の80%までを表示したことは、全数を表示しても、それほど情報量が増えないというまったく便宜的なものであって、特別な意味はない。下位を分節化することは、本稿の課題としなかった。

上位リストを一瞥すれば、両者とも上位の多くを政治家、大きな組織の代表者、企業経営者が占めていることは明らかである¹¹⁾。

表1、表2における各有力者の序列を上下の相対的位置に取り、国・県レベルの政治家、地元公職者、地元実業家、その他のカテゴリーに分類したものが、図5、図6である。会社役員OBや農

表1 S市有力者上位リスト

順位	声価スコア百分比	職業など
1	4.699%	市長, 会社役員
2	4.065	会社役員
3	3.821	知事
4	3.806	会社社長 (建設)
5	3.637	県会議員
6	3.601	会社役員, 商工会議所会頭
7	3.130	漁協代表
8	2.958	国会議員
9	2.914	経済団体代表
10	2.749	国会議員
11	2.670	前市長, 会社社長
12	2.563	会社社長 (旅館)
13	2.531	県会議員
14	2.526	農協代表
15	2.520	国会議員
16	2.019	商店主, 商工会議所役員
17	1.877	元市長, 会社社長
18	1.844	会社社長
19	1.791	商店主
20	1.710	国会議員
21	1.706	会社社長 (旅館)
22	1.655	医師
23	1.595	会社社長
24	1.584	会社社長
25	1.527	会社役員
26	1.501	商店主
27	1.482	市会議員
28	1.435	市会議員, 商店主
29	1.386	会社役員
30	1.363	会社役員
31	1.319	自営業, 市会議員
32	1.264	元会社役員
33	1.128	会社社長
34	1.116	商店主
35	1.107	文化団体代表
36	1.001	会社役員 (不動産)
合計	累積百分比80.23%	

表2 Y町有力者上位リスト

順位	声価スコア百分比	職業など
1	6.644%	国会議員
2	6.464	町長
3	5.753	国会議員
4	4.744	知事
5	4.577	商店主, 町会議員
6	4.478	助役
7	4.451	町会議員
8	3.827	町会議員
9	3.701	経済団体役員
10	3.621	教育長
11	3.388	県会議員
12	3.328	医師
13	2.923	会社役員
14	2.657	県会議員
15	2.584	町会議員
16	2.505	町会議員
17	2.405	公務員
18	2.378	商店主
19	2.046	農業
20	1.920	会社社長
21	1.744	会社役員
22	1.648	自営業 (不動産)
23	1.508	商店主
24	1.415	町会議員
合計	累積百分比 80.7%	

協・漁協の代表も実業家に含めた。公職者と実業家のカテゴリーの重複部分は、実業家が市長や議員に就任していることを示している。S市のNo.2は、全国レベルの大企業の大株主であるが、地元企業には属していないので、その他とした。

図5と図6を比較検討することによって、地域社会内部における国・県レベルの政治家の位置づけと、地元実業家の比重の差を明瞭に読みとることができるとと思われる。

4-2 中央への依存性

日本において地域社会を論ずる場合、地域社会が持つ、完結した社会としての自律的側面と、全

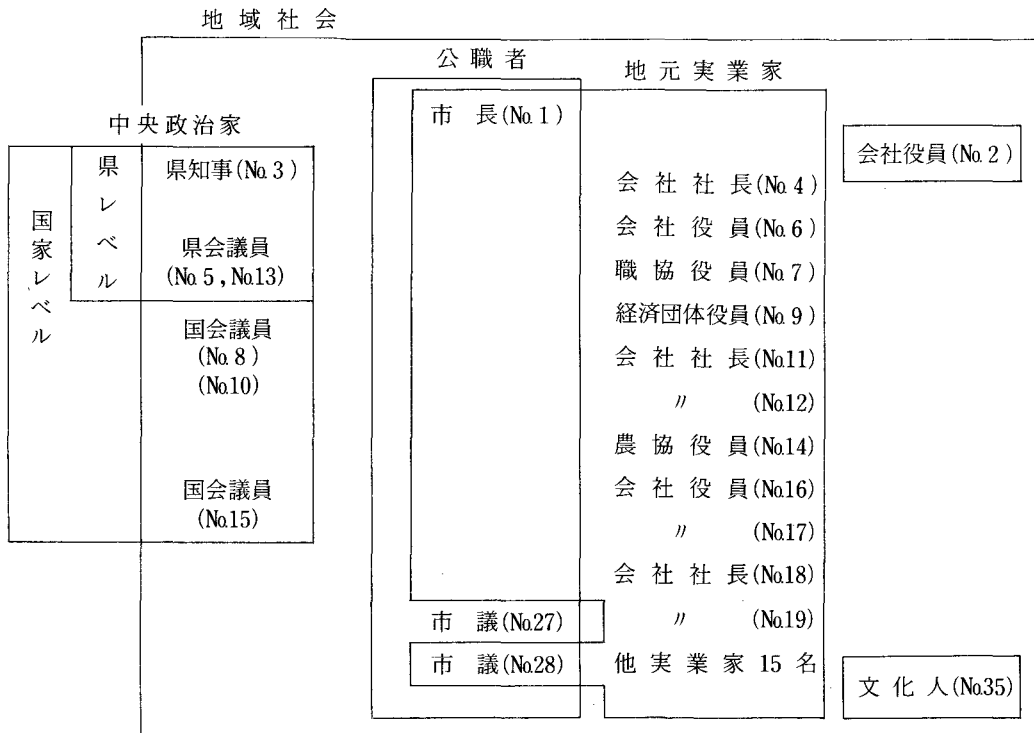


図5 有力者分類パターン (S市)

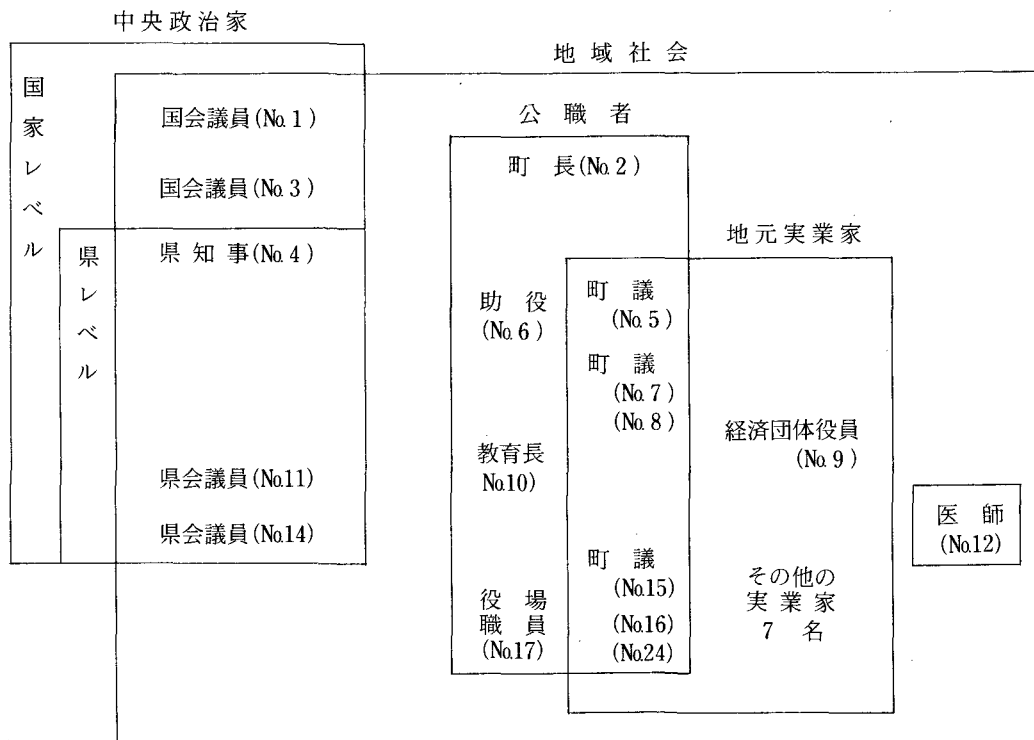


図6 有力者分類パターン (Y町)

国レベルにおける「中央」に対する「地方」としての部分的側面の二重性が、常に問題にされる。

その地域社会の二重性は、権力構造研究の視点にとっては、国・県レベルの全国的権力構造と地域社会の権力構造を媒介する、地元選挙区選出の政治家の役割として現象する。

したがって、地元選出の国・県レベルの政治家が、地域社会の内部の有力者から、まさしく地元の固有な問題としてどのように評価されるかということは、当該地域社会の自律性（従属性）をはかる上で、大きな意味を持つと考えられる。

表1と表2、ならびに図5と図6から、S市とY町ともに、国・県レベルの政治家の声価が高く、中央への依存性が存在することは明白である。しかし、より詳しく声価スコアの分布を見ると、S市では国・県レベルの政治家7人があわせて、17%を占めているのに対して、Y町では、6人で24%であり、Y町の方が大きい。さらに、S市のトップは市長であるが、Y町においては、トップとNo.3が国会議員である。特に、表1においては、地元と特別な関係を持つ県知事と、地元出身・地元居住の県議が存在するにもかかわらず、彼らはトップではない。表2のNo.1の国会議員にとって、Y町は必ずしも中心的選挙地盤ではない。

以上の条件があるにもかかわらず、上述の結果であるので、相対的に見れば、S市の中央依存度は高いとは言えず、自律的側面を強く残した地域社会である。それに比較してY町の中央依存度は高く、S市の権力構造を自律型とすれば、Y町の権力構造は中央依存型とすることができる。Y町の上位に政治家が多いことは、Y町の権力構造が不安定であることをも意味する。

4-3 分節分析の結果

先に検討したように、表1と表2において、仮りに、上位者リストの中にトップ層と中堅層と呼ぶことのできる2層が存在し、両者の間に権力資源の分布の不連続性があるとすれば、それは声価スコアの分布にどのように現象するであろうか。

まず、落差法によって上位者リストに注目すると、S市の場合、声価スコアは下位からNo.16まで

なめらかに増加しているが、No.15とNo.16の間に最も大きい落差が見られる。No.6とNo.7の差は、上位にありながらNo.15とNo.16の差より小さいので問題にならない。その区分点は、不連続率による区分点と一致する。

表2のY町においては、比較的大きな落差が、No.7とNo.8の間、No.12とNo.13、No.18とNo.19の間に見られる。それらは上位ほど差が大きいので、ひとつの区分点を特定できない。不連続率は、No.7は1.09、No.12は0.48、No.18は0.51であるので、No.7が最も大きい。

S市とY町を共通の尺度で見るために、それぞれNo.1のスコアを1として、各有力者のスコアを比率であらわし、その度数分布を見たものが、図7と図8である。それによると、ともに0.4以上0.5未満が1人しかおらず、大きな谷間となっており、そこを区分点とすることができる。

S市の場合、落差法、不連続率、度数分布の三つの手法による区分点は一致しており、それによ

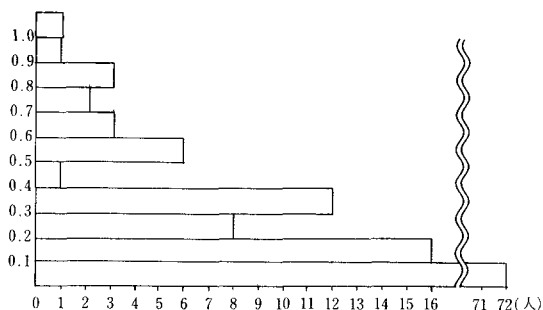


図7 声価スコア（比率）度数分布（S市）

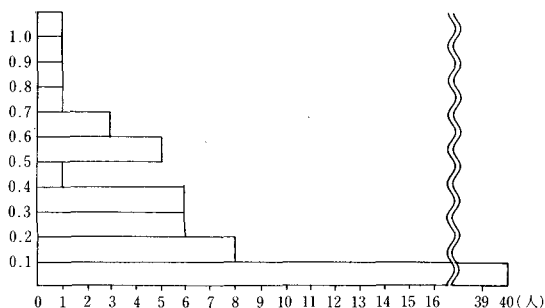


図8 声価スコア（比率）度数分布（Y町）

れば、S市のトップ層は上位15名となる。0.4以上0.5未満はトップ層に含めなかった。Y町の結果は、手法によって一致していないが、度数分布によるカテゴリー分類が社会学の統計分析において広く行われているので、ここでは度数分布による区分を重視し、暫定的にY町のトップ層を上位12名とする¹²⁾。

4-4 集中度分析の結果

表1、表2のトップだけを見れば、4.69%と6.64%であり、Y町の集中度がS市より高いように見える。しかし、Y町のトップは74人の中の1人であるのに対し、S市の場合は124人の中の1人である。

声価スコアの集中度を見るために、横軸にサンプル数を等間隔に並べ、その数を累積した比率を、縦軸に声価スコアの小さい順から累積した比率をとったローレンツ曲線が、図9である。ジニ系数は、S市0.62、Y町0.58である。

その結果から、差は小さいが、Y町よりS市の集中度が高いことは明らかである。グラフでは差が小さく見にくいので、主要点の下位からの比率を表示したものが、表3である。上位から10%の

表3 声価スコアの累積比率

累積相対比率	累積声価スコア比率	
	S市 (124人)	Y町 (74人)
40%	3.6% (50人)	3.9% (30人)
60%	11.5% (74人)	13.1% (44人)
70%	19.4% (87人)	23.8% (52人)
80%	34.5% (99人)	39.4% (59人)
90%	59.4% (112人)	67.4% (67人)
100%	100% (124人)	100% (74人)

サンプル数の占める割合を見ると、S市においては上位12人で全体の40.6%を占めているのに対して、Y町においては、7人で32.6%である。分節分析で明らかになったトップ層の比率では、S市は48.2%であり、Y町は54.9%である。Y町のトップ層の数が比率的に多いことに注意。

S市の権力構造が、相対的に見て集中的であることの経済・社会・文化的側面は、先に述べた。権力構造は生き物であり、その変動性は特に政治的側面において大きい。S市市長は、「革新系候補」とされるが、S市の「革新」組織だけでなく、「保守」層のかなりの部分を含む、市民の広範囲を支持を受けて、激しい選挙戦の末、「現職候補」を破って当選している。S市調査が、その選挙戦の興奮がさめていない時期に実施されたという事情も無視できない。S市市長の高い声価スコアは、当時彼が広い権力基盤を持っていたという事実の問題だけでなく、まさしくそのことが、選挙結果という目に見える形で市民にアピールされたことによる影響も含んでいる。しかし、そのような短期的変動要因があったとしても、トップ層の中の市長以外のメンバーはかなり長期にわたって固定的であり、それが集中的構造を安定させる要素となっていることは否定できない。

S市の有力者の中には相応の富を持った中小企業経営者が多数存在し、中堅層（権力的中間層）を構成している。彼らが所有している経済的資源を中心に考えるならば、集中的というよりむしろ分散的パターンが予想されるかもしれない。しかし、

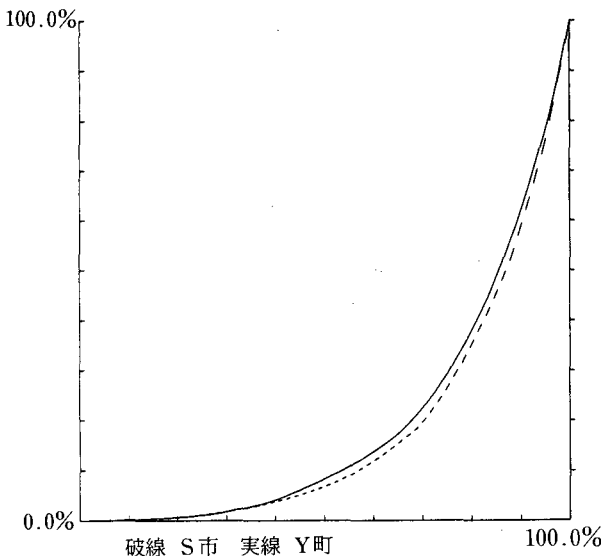


図9 声価スコアのローレンツ曲線

分析結果はそれとは反対の仮説—S市の堅層は統合されているがゆえに集中的である—を支持した。それは中堅層が彼ら自身相互に指名すると同時に、彼らより上位の有力者を指名した結果であると考えられる。仮りに、分析リストの中に一般市民が少なからず含まれており、そして中堅層を指名したとしても、中堅層の声価スコアは高くなるが、中堅層が指名するトップ層の声価スコアはもっと高くなり、かえって集中的となるだろう。

分析データの中には一般市民は含まれていないが、S市の場合はトップ層と中堅層との差も大きい、中堅層と一般市民層との差はさらに大きく、Y町においてはトップ層と中堅層との差が小さいだけでなく、一般市民層と中堅層との差も小さいと考えられる。すなわち、S市とY町の権力構造は、集中度だけでなく、比喩的に言えばピラミッドの高さも異なると考えられる。

5. まとめ

調査対象地域社会の概況で明らかにしたように、事前の記述的調査から各々、相対的に集中的権力構造を持つ地域社会、分散的権力構造を持つ地域社会と予想されるS市とY町の有力者に対して、声価法による調査を行い、その結果に対して、われわれの権力モデルを導入した声価スコアによって分析したところ、Y町よりもS市の声価スコアの集中度が高いという結果を得た。その結果から、以下の成果と問題点が明らかになった。

権力構造の分節分析においては、使用した分析手法によって結果が一致せず、分析手法自体の検討が必要である。また本稿の分節分析は、あくまでも声価スコアだけを対象とするものであって、それによって区分される各層が声価スコア以外の面でどのような質的差異があるか、問題にしていない。分節分析の妥当性は、声価指名の量だけでなく、指名内容のパターンや、政治相談関係、友人関係等のネットワーク分析との関連において評価されるべきである。

修整された声価法によって明らかになったS市とY町の権力構造の集中度の差は、地域社会の統

合の程度の差によって説明できる。本稿においては、地域社会の統合度を指標化したデータを提示できなかったのが、一般の命題とするには制約が多いが、結果の解釈として、統合度¹³⁾の高い地域社会は権力構造も集中的であるという仮説を引き出すことはできると思われる。

どんな権力構造においてもトップは存在するのであり、トップの属性に関する分析や、一元—多元の軸についての議論よりむしろ権力的中間層の布置状況（統合のパターン）が重要であることを明らかにできたことに、われわれの権力モデルを導入したことの意義があろう。

地域社会の従属性と自立性という二重性の問題に関して言えば、小有力者が孤立的に群立する地域社会においては、多元性は大きくても外部の権力に対して自律性を守ることは困難であろう。

注

- 1) 詳細は、迫田（1985）参照。
- 2) 潜在説の代表は、秋元（1971）。
- 3) 高橋他（1987）。
- 4) 声価の源泉を分析することは、地域社会の政治文化を分析することと表裏の関係にある。
- 5) 被指名行列のサイズと中心性の関係は、数理的検証を待たなければならないが、一応ここでは百分比を用いているので、暫定的に処理した。固有ベクトルの数理的定義を示す。

$$P_i = \lambda^{-1} \sum_{j=1}^n P_j Z_{ij}, Z_{ii} = 1.0$$

$$\lambda = \sum_{i=1}^n P_i^2 \quad (\lambda \text{は最大固有値})$$

- 6) 林（1985：34—35）は、Millerによるリーダー分類を、その理論的意義を検討することなく、機械的に適用したことによって、「キー・オピニオン・リーダー」を頂点とするヒエラルヒー構造が、実体として存在するかどうかのような印象を与える。
- 7) ローレンツ曲線の数理は、安田他（1980）、それによる分析例は高山（1980）等参照。
- 8) 「S市」「Y町」を、行政単位としてではなく、地域社会に対する呼称として用いる。それぞれのより詳細な概況は、河村他（1986）、高橋他（1987）を見よ。

- 9) Y町は、合併時の複雑な事情もあって、約30年経過した現在においても、地域社会の形成が進んでいないのではないかと。Y町において、権力構造を考える場合、Y町全体だけでなく、大字レベル、部落レベルを含めた重層的分析が必要である。Y町調査ではそのように設計された。本稿はその一部を対象としている。
- 10) 声価法の定義を試みている。平川(1980)は「地位法・声価法を併用した」と述べているが、町内会長から議員との相談関係の情報を得ているだけであり、声価法とは言えない。中道(1981)は、郵便による回収であり、二次リストを調査対象者に明示していない。
- 11) 有力者の詳細は、河村他(1986, 1987)、高橋他(1987)を参照されたい。
- 12) トップ層が、いかなる布置状態にあるかは、政治相談関係、友人関係のネットワーク分析を待たなければならない。
- 13) 地域社会の統合性の問題が古典的C.P.S研究において取りあげられた時、それは地域社会の同質性、特に人種の混合というアメリカ的問題に同一視された(Clark, 1968)。
- case study”『総合都市研究』No28, pp. 173—203。
- 林茂樹
1980 「むつ市における地域争点と権力構造」佐藤智雄(編)『地域オピニオンリーダーの研究』pp. 25—49。
- 平川毅彦
1986 「都市周辺部における地域住民組織と権力構造」『社会学評論』No146 pp. 134—151。
- 平岡義和
1986 「企業間ネットワークと企業代表者の政治的影響力」『人文学報』No186 pp. 58—78。
- 中道實
1981 「コミュニティ形成と地域リーダー」『調査と資料』(関西大学経済・政治研究所)第46号。
- 迫田耕作
1985 「コミュニティ権力構造の方法：地位・評判・決定・ネットワーク」『社会学論考』No 6 pp. 51—72。
- 佐藤智雄(編)
1980 『争点をめぐるマス・メディアの対応とオピニオン・リーダーの役割』地域情報研究会(非売品)。
- 佐藤智雄(編)
1985 『地域オピニオンリーダーの研究』中央大学出版部。
- 高橋和宏
1985 「地域権力構造論の再構築に向けて」『人文学報』No177 pp. 41—62。
- 1986 「地域社会変動論、地域問題解決システム論、そして地域権力構造論」『人文学報』No186 pp. 48—58。
- 高橋和宏・村山登美雄・大西康雄・五十嵐誠
1987 「地域社会変動における地域権力構造とその自己組織化能力の分析」『人文学報』No195 pp. 43—95。
- 高山憲之
1980 『不平等の経済分析』東洋経済新報社。
- 安田三郎・海野道郎
1980 『社会統計学』丸善株式会社。

文献一覽

秋元律郎

1971 『現代都市の権力構造』青木書店。

Burt, Ronald S.

1980 “Models of Network Structure”

A.R.S. 0 : 79—141.

Clark, T. N.

1968 “Social Stratification, Determination, and Integration.” pp. 25—44 in Clark, T. N. (ed.) Community Structure and Decision - Making

河村望・高橋和宏・平岡義和・迫田耕作・大西康雄

1986 「地域権力構造論の再構築——静岡県S市の実証研究をつうじて」『人文学報』第186号, pp 1—78。

河村望・高橋和宏・迫田耕作

1986 “Community Power Structure ; A Japanese

Key Words (キー・ワード)

Community (地域社会), Power Structure (権力構造), Reputation (声価), Centrality (中心度), Concentration (集中度), Integration (統合)